

平成12年度 一般会計 決算見込みまとまる

白根市の

財政事情

平成12年度の一般会計の決算見込み額がまとまりました。当初予算で125億8,500万円を計上し、その後12回の補正予算を編成した結果、最終予算は137億1,246万円となりました。これらの予算に基づき、財源の確保と経費の削減に努めた結果、決算見込み額は、歳入が132億6,863万円、歳出が129億5,414万円となりました。

市民1人当たりの一般会計決算額

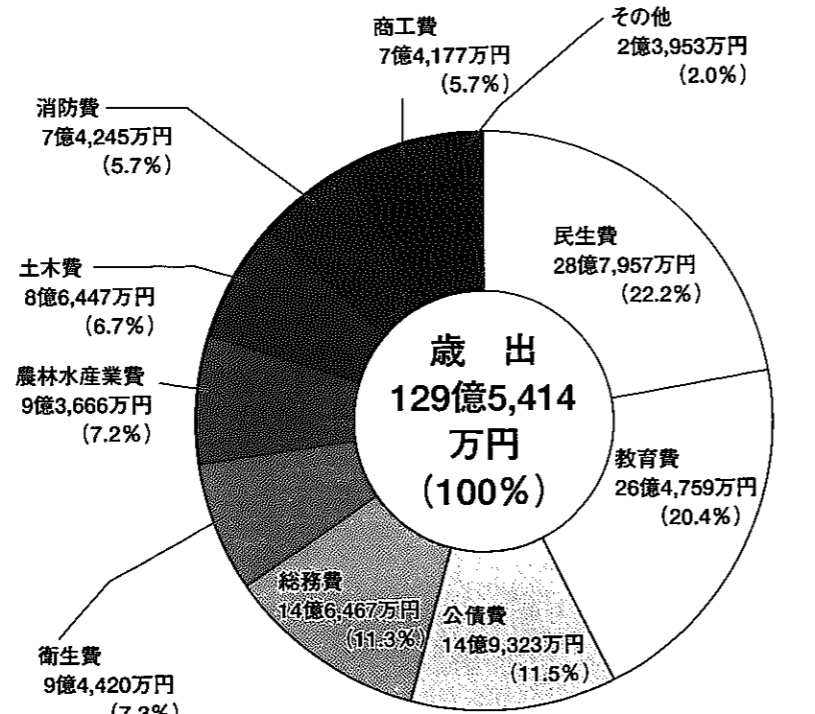
民生費	70,607円
(76,284円)	
教育費	64,919円
(49,582円)	
公債費	36,614円
(38,820円)	
総務費	35,914円
(41,907円)	
衛生費	23,152円
(25,574円)	
農林水産業費	22,967円
(30,420円)	
土木費	21,197円
(20,374円)	
消防費	18,205円
(16,106円)	
商工費	18,188円
(21,591円)	
議会費	4,170円
(4,151円)	
その他	1,703円
(1,228円)	

※()内は前年度。平成13年3月末現在の人口を使用しています

平成12年度の 主な建設事業

- 農村総合整備事業(モデル型) 2億8,568万円
- 鯉湯古川線用地測量等業務委託料 1,855万円
- 小林小体育館屋根等改修工事 1,974万円
- 単独道路新設改良工事費 1億4,260万円
- 白根学習館建設事業 10億3,155万円
- (仮称)南部中学校建設事業 4億2,924万円
- 附帯県営農地防災事業負担金 8,142万円

一般会計の歳出 129億5,414万円



※()内は構成比

白根市の状況
厳しい財政事情
 十二年度の歳入歳出の差引額は前年度を一三・二%下回る三億一千四百四十九万円となりました。ここから十三年度へ繰り越した事

四百六十七万円(七・二%)減少しました。そのほか農林水産業費は農村総合整備事業(モデル事業)等の補助事業の減少などで三億百二十三万円(二・四・三%)、商工費は土地開発借入金繰出がなかったことなどから一億三千六百八十四万円(一・五・六%)とそれぞれ減少しました。

それに対して、教育費は白根学習館建設事業費の増加と、白根中学校建設用地の取得造成新規着手により、六億二千九百九十六万円(三・一・二%)の増となっています。

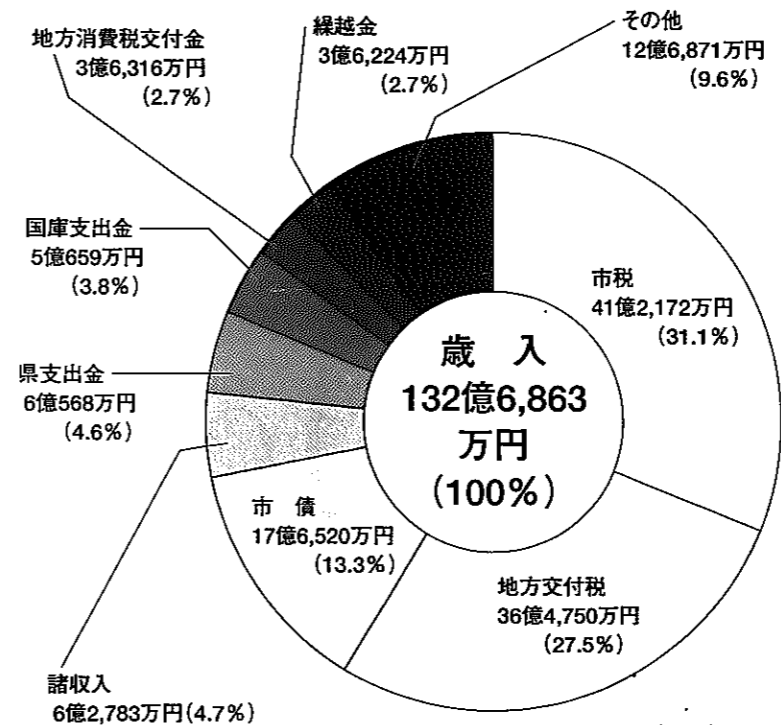
業に充てるべき財源五千二百二十八万円を控除した場合の実質収支は二億六千二百二十一万円となり、前年度の実質収支を九千三百四十八万円下回りました。

実質収支が前年度を下回った要因は、景気の停滞により市税の収入が落ち込んでいる一方、相次いだ水害や大雪などの予期せぬ支出に繰越分などを充てたためです。

また、白根学習館や白根中学校建設などの大規模事業の展開により、前年度と比較して市債発行残高が増加しましたが、市債返済は将来にわたる上、長引く不況下で市税収入の低迷が予想されることから、財政事情は依然厳しいものといえます。

市では今後も財政運営の見直しと経費全般の削減を心掛け、財政の健全化と住民福祉の向上を目指してまいります。皆さんのご理解とご協力をお願いします。

一般会計の歳入 132億6,863万円



※()内は構成比

歳入
減少が続く市税
 歳入決算見込みは、三億六千六百万円(二・六%)減の百三十二億六千八百六十三万円となりました。主要な歳入である市税は、不況の影響から法人市民税九・六%減を最大減少率に、そのほかなどが減少しており、市税全体では二億一千六百七十四万円(五・〇%)減の四十一億二千七百二十二万円となりました。

前年度と比べて増減が大きい主な財源として、恒久的減税による減収の一部を補てんするための方特別交付金が二千三百四十五万円(二・五・四%)の増加、国庫支出金では介護保険事業の開始に伴い、一部が特別会計に移行したこと、介護円滑導入臨時特別交付金、老人保護措置負担金などが減少し、四億五十一万円(四・二%)の減

歳出
教育費が増加
 歳出決算見込みについては、前年度に比べて三億一千三百二十六万円(二・四%)減の百二十九億五千四百四十四万円となりました。これは、総務費、民生費などの多くの項目で歳出が減少したためです。

総務費が地域振興券交付事業の完了などにより二億四千六十四万円(一・四・一%)の減少、民生費は介護保険制度開始に伴う介護保険事業準備費の終了などで二億二千

市民1人当たりの税負担額

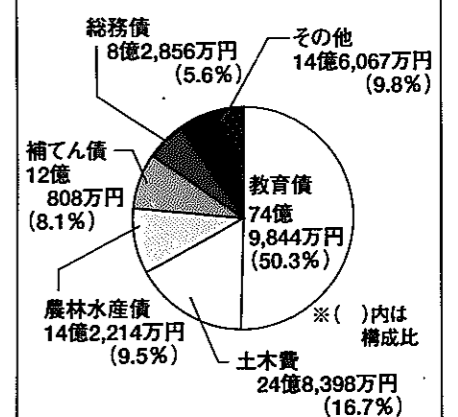
市民税	26,666円
(28,555円)	
固定資産税	57,671円
(60,504円)	
軽自動車税	
たばこ税	9,767円
入湯税	(9,886円)
都市計画税	

※()内は前年度。平成13年3月末現在の人口を使用しています
 ※税負担の金額は課税額です。ただし市民税は法人税を、固定資産税は固定資産税等所在市町村交付金を除いてあります

市債残高の状況

(平成12年度末現在)

総額 149億187万円



市債は、主に建設事業を行うために国や金融機関などから借入れをする資金です。公債費として長期間にわたって返済していきます。一番割合が大きい教育債は学校建設など、それに次ぐ土木債は道路の整備事業などに使われています。